

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費

事業名 部活動地域展開・地域クラブ活動推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 部活動改革係 電話番号：058-272-1111(内8718)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 264,894 千円 (前年度予算額： 301,204 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	301,204	0	0	0	0	0	301,204	0	0
要求額	264,894	130,857	0	0	0	0	0	0	134,037
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

生徒にとって望ましい部活動及び新たな地域クラブ活動の環境を構築する観点から、「岐阜県中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(R5.3)」を策定し、学校や地域の実情に配慮しながら、それぞれの特色を生かした合理的かつ効率的・効果的な部活動及び新たな地域クラブ活動を推進している。

他方、学校の働き方改革は喫緊の課題になっており、部活動が教師の長時間勤務の主な要因であることや指導経験のない教師には多大な負担となっていることから、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境を整える必要がある。

(2) 事業内容

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、経済的困窮世帯の生徒への費用負担への支援等に関する補助事業を実施し、その成果と課題を広く普及することで、地域展開の取組みを推進する。

- ・コーディネーターの配置(県に総括1人、地区6人、市町村に15人)
- ・運営団体・実施主体の体制整備(18市町村)
- ・指導者配置支援(2,069人) 等

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県実施事業 国1/3 県2/3
- ・市町村補助 国1/3 県1/3 (市町村1/3)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	4,928	県コーディネーター配置経費
旅費	2,996	コーディネーター費用弁償・業務旅費
消耗品費	614	事務用品購入経費
使用料及び賃借料	300	会場使用料
印刷製本費	700	事業報告書印刷費
補助金	255,356	市町村補助
合計	264,894	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画

施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実

25 地域と学校とが連携した望ましい部活動の推進

(2) 国・他県の状況

◇部活動の地域展開等に向けた補助事業 (R5～7年度は国委託による実証事業)

(3) 後年度の財政負担

- ・国事業の補助状況による

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・国から県へ補助し、要望のある市町村に補助する

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度からの中学校部活動の休日の活動の地域クラブ活動への完全移行に向けて、体制整備、指導者の質の保障・量の確保、関係団体・分野との連携強化、多面的・広域的な取組、内容の充実、参加費用負担支援等、学校施設の活用等に関する取組を実施する。その成果を普及し、各市町村の地域移行を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

国委託による実証事業が補助事業として継続

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	県内24市町において、指導者配置支援、コーディネーター配置支援、運営団体・実施主体への体制整備支援に取り組むことで、指導者の確保や質の向上、コーディネーターを配置することで、運営団体・実施主体を運営する事務局機能を強化することができるなど、生徒にとって活動の場を広げることにつながった。
令和6年度	県内30市町において、指導者配置支援、コーディネーター配置支援、運営団体・実施主体への体制整備支援に取り組むことで、指導者の確保や質の向上、コーディネーターを配置することで、運営団体・実施主体を運営する事務局機能を強化することができるなど、生徒にとって活動の場を広げることにつながった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	実証事業を実施することで、休日部活動の地域移行が着実に推進している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	コーディネーターを配置し、地域移行に関する課題を把握し、市町村に的確な助言等を実施することで、休日部活動の地域移行が着実に進んでいる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	事業実施前と比較して、地域移行した運動部活動が増加している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 指導者の確保や育成、指導者への謝金等、各市町村の実態が大きく異なる。そのため、地域移行に関する見通しがもてるよう、県配属のコーディネーターを各地区に配置し、実践事例や他県の取組を情報提供し、地域移行の受け皿となる運営団体・実施主体に体する具体的な助言等を行う必要がある。	
--	--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中学生にとって、活動の場を保証することや学校の働き方改革の面からも有効であることを勘案し、事業継続が必要。	
---	--